

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西八丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・企画担当部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西八丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・企画担当部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(千円)	24,285,082	24,953,462	49,222,192
経常利益(千円)	559,783	266,705	821,719
四半期(当期)純利益(千円)	341,535	68,970	423,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,111	161,513	735,159
純資産額(千円)	6,855,874	7,309,717	7,240,355
総資産額(千円)	32,595,826	31,047,872	30,926,799
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	26.29	5.65	33.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.7	23.2	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	466,817	391,890	1,718,234
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	597,386	425,062	249,199
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	242,720	545,954	2,072,221
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,696,128	2,559,918	1,980,791

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は純損失 () (円)	16.75	1.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした経済政策の効果などを背景に穏やかな回復基調で推移したものの、予定されている消費税増税を見込んだ個人消費抑制への懸念などから、依然として先行きに不透明感の残る状況が続いております。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは、飲料水の製造販売などの事業の多角化をさらに推し進め、将来に繋げる経営基盤の拡充を行なうと共に、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、組織のスリム化や人員の適正配置など、徹底したコスト改革を行うことにより、収支の改善を図ってまいりました。

営業収益につきましては、台風の影響などによる鉄道利用運送部門の落ち込みがあったものの、貨物自動車運送部門が堅調に推移したことにより、前年同期比6億6千8百万円増(+2.8%)の249億5千3百万円となりました。

利益面につきましては、増収による押し上げ効果はあったものの、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増、外部経費の増加などにより、営業利益は前年同期比1億9千7百万円減(-44.3%)の2億4千8百万円となりました。また、前期は車両売却益等の計上があったことなどから、経常利益は前年同期比2億9千3百万円減(-52.4%)の2億6千6百万円となりました。

これらに、前期は札幌通運(株)における旧本社ビルの売却に伴う固定資産売却益8億1千7百万円、札幌通運(株)倉庫支店大曲営業所における減損損失3億6千7百万円を含む減損損失4億1百万円等の計上があったことなどから、四半期純利益につきましては、前年同期比2億7千2百万円減(-79.8%)の6千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に本州地区の区域輸送の伸びにけん引されて貨物自動車運送部門の取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期比9億1千2百万円増(+5.2%)の184億8千3百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記の増収効果のほか、輸送体制の見直しによる効率化などにより、前年同期比1億3千8百万円増(+62.6%)の3億5千9百万円となりました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループでは、鉄道利用運送部門が堅調に推移したことにより、営業収益は前年同期比1億8千8百万円増(+6.6%)の30億3千5百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記の増収効果の他、業務の効率化による経費の圧縮に務めた結果、前年同期比2千9百万円増(+25.8%)の1億4千2百万円となりました。

青山本店グループ

当社グループを構成する青山本店グループでは、倉庫部門に関連する貨物自動車運送事業が減収となったことにより、営業収益は前年同期比5億7千1百万円減(-15.0%)の32億4千4百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記減収の影響に加え、外部費用が突出したことなどから、1億8千4百万円の営業損失(前年同期は9千2百万円の営業利益)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度より5億7千9百万円増(+29.2%)の25億5千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は3億9千1百万円(前年同四半期は4億6千6百万円の増加)となりました。主な要因は法人税等の支払額4億9千9百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は4億2千5百万円(前年同四半期は5億9千7百万円の減少)となりました。主な要因は投資有価証券売却による収入5億6千1百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は5億4千5百万円(前年同四半期は2億4千2百万円の増加)となりました。主な要因は、月末の資金繰りに余裕を持たせるため、短期借入金の調達を増加させたことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	691	4.93
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	603	4.30
ロジネットジャパン 従業員持株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	602	4.29
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	601	4.29
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番地1	600	4.27
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目2番6号	535	3.81
黒田 康敬	北海道士別市	420	2.99
ノースパシフィック株式会 社	札幌市中央区南8条西8丁目5番23番地	324	2.31
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地 1	313	2.23
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6-9	303	2.16
計		4,995	35.62

(注) 当社は自己株式1,807千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,807,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,096,000	12,096	-
単元未満株式	普通株式 118,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,096	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西八丁目2番地6	1,807,000	-	1,807,000	12.88
計	-	1,807,000	-	1,807,000	12.88

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,991	2,570,818
受取手形	890,066	860,201
営業未収入金	5,809,210	5,909,430
たな卸資産	65,395	70,069
繰延税金資産	116,981	49,657
その他	1,233,257	1,243,729
貸倒引当金	8,929	8,780
流動資産合計	10,094,974	10,695,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,385,891	4,270,558
機械装置及び運搬具(純額)	3,570,377	3,536,666
土地	6,796,320	6,796,320
その他(純額)	942,449	941,462
有形固定資産合計	15,695,039	15,545,008
無形固定資産		
のれん	976,083	950,055
その他	210,041	209,315
無形固定資産合計	1,186,125	1,159,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311,915	981,273
繰延税金資産	175,166	180,266
差入保証金	1,776,752	1,827,636
その他	748,075	722,802
貸倒引当金	61,249	63,612
投資その他の資産合計	3,950,660	3,648,366
固定資産合計	20,831,825	20,352,745
資産合計	30,926,799	31,047,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	808,927	705,104
営業未払金	4,605,524	4,649,009
短期借入金	9,539,440	10,087,092
未払法人税等	496,933	215,295
役員賞与引当金	43,075	-
資産除去債務	44,898	44,618
その他	2,072,327	1,814,117
流動負債合計	17,611,127	17,515,237
固定負債		
長期借入金	4,693,439	4,866,327
繰延税金負債	273,109	242,480
退職給付引当金	173,117	181,406
役員退職慰労引当金	155,940	173,130
資産除去債務	73,345	74,091
その他	706,365	685,482
固定負債合計	6,075,316	6,222,917
負債合計	23,686,444	23,738,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	6,167,949	6,151,399
自己株式	531,623	532,526
株主資本合計	7,193,332	7,175,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,023	28,159
その他の包括利益累計額合計	58,023	28,159
少数株主持分	105,046	105,677
純資産合計	7,240,355	7,309,717
負債純資産合計	30,926,799	31,047,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	24,285,082	24,953,462
営業原価	22,993,859	23,854,443
営業総利益	1,291,222	1,099,018
販売費及び一般管理費	845,542	850,886
営業利益	445,680	248,131
営業外収益		
受取利息	9,425	8,116
受取配当金	29,054	24,596
寮収入	24,469	22,227
車輛売却益	97,420	4,843
補助金収入	17,821	37,929
その他	68,597	37,616
営業外収益合計	246,788	135,328
営業外費用		
支払利息	74,059	62,397
寮支出	49,812	43,286
その他	8,813	11,070
営業外費用合計	132,685	116,754
経常利益	559,783	266,705
特別利益		
固定資産売却益	817,418	6
投資有価証券売却益	-	88,504
特別利益合計	817,418	88,510
特別損失		
固定資産除売却損	46,098	2,417
減損損失	401,019	-
その他	75,328	776
特別損失合計	522,446	3,193
税金等調整前四半期純利益	854,754	352,022
法人税、住民税及び事業税	461,325	221,775
法人税等調整額	42,882	54,916
法人税等合計	504,207	276,692
少数株主損益調整前四半期純利益	350,547	75,330
少数株主利益	9,011	6,359
四半期純利益	341,535	68,970

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	350,547	75,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,435	86,183
その他の包括利益合計	229,435	86,183
四半期包括利益	121,111	161,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,290	155,150
少数株主に係る四半期包括利益	8,820	6,362

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	854,754	352,022
減価償却費	670,160	630,927
減損損失	401,019	-
のれん償却額	26,028	26,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	346	2,214
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,845	43,075
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,452	8,289
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,800	17,190
受取利息及び受取配当金	38,479	32,712
支払利息	74,059	62,397
投資有価証券売却損益(は益)	-	88,504
有形固定資産売却損益(は益)	911,856	2,079
有形固定資産除却損	47,428	2,720
投資有価証券評価損益(は益)	10,581	-
売上債権の増減額(は増加)	148,643	70,354
たな卸資産の増減額(は増加)	25,862	4,674
仕入債務の増減額(は減少)	39,810	60,338
未払消費税等の増減額(は減少)	13,429	22,536
未払金の増減額(は減少)	13,173	391,233
その他	355,104	244,873
小計	616,057	141,406
利息及び配当金の受取額	38,792	32,743
利息の支払額	79,289	66,068
法人税等の支払額	108,743	499,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,817	391,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,354,870	60,812
有形固定資産の売却による収入	950,893	65,563
有形固定資産の除却による支出	22,631	192
無形固定資産の取得による支出	63,846	23,442
投資有価証券の取得による支出	100,836	79,619
投資有価証券の売却による収入	-	561,454
関係会社株式の取得による支出	-	300
貸付けによる支出	880	1,800
貸付金の回収による収入	6,998	3,585
その他の支出	84,705	57,106
その他の収入	72,492	17,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	597,386	425,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	390,000	607,000
長期借入れによる収入	2,390,951	1,902,509
長期借入金の返済による支出	1,575,589	1,788,969
リース債務の返済による支出	89,401	86,236
自己株式の売却による収入	687	-
自己株式の取得による支出	1,056	903
配当金の支払額	90,951	85,519
少数株主への配当金の支払額	1,920	1,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,720	545,954

現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	112,150	579,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,583,977	1,980,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,696,128	2,559,918

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	31,173千円	28,832千円
仕掛品	1,192	1,472
原材料及び貯蔵品	33,029	39,764

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	445,891千円	485,580千円
施設使用料	78,580	59,434
委託手数料	84,131	64,679
減価償却費	45,000	43,648

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,701,428千円	2,570,818千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	5,300	10,900
現金及び現金同等物	2,696,128	2,559,918

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,951	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,519	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	青山本店 グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	17,571,672	2,846,948	3,816,493	24,235,114	49,967	24,285,082
セグメント間の内部営業収 益						
又は振替高	2,356,499	226,712	1,891,646	4,474,857	613,261	5,088,119
計	19,928,172	3,073,660	5,708,140	28,709,972	663,228	29,373,201
セグメント利益	221,181	112,912	92,088	426,182	367,080	793,263

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は
本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であ
り、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は322,491千円であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	426,182
「その他」の区分の利益	367,080
受取配当金の消去	322,491
のれんの償却額	26,028
その他の調整額	937
四半期連結損益計算書の営業利益	445,680

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	青山本店 グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	18,483,985	3,035,531	3,244,907	24,764,424	189,037	24,953,462
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,258,691	239,471	496,559	2,994,721	499,091	3,493,812
計	20,742,677	3,275,002	3,741,466	27,759,146	688,128	28,447,275
セグメント利益又は損失 ()	359,550	142,000	184,927	316,623	179,848	496,471

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は222,138千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	316,623
「その他」の区分の利益	179,848
受取配当金の消去	222,138
のれんの償却額	26,028
その他の調整額	172
四半期連結損益計算書の営業利益	248,131

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円29銭	5円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	341,535	68,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	341,535	68,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,992	12,215

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。